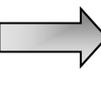
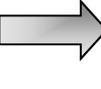
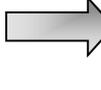


愛知県経済の現状と見通し < 2020年4月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	弱い動きとなっている 外出自粛により個人消費が弱い動きとなるほか、サプライチェーンの混乱などから生産や輸出も弱い動きとなっている。		
	当面の見通し	極めて厳しい状況が続く見通し 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費、生産活動とも極めて厳しい状況が続く見通し。		
家計部門	個人消費	減速傾向にある 百貨店販売額は5か月連続の前年比減少		
	雇用	弱めの動き 有効求人倍率は10か月連続の前月比低下		
	住宅投資	弱含んでいる 住宅着工戸数は3か月連続の前年比減少		
企業部門	企業活動	減少している 鉱工業生産指数は5か月連続の前年比低下		
	企業倒産	一進一退 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加		
海外部門	輸出	減少している 名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比減少		
公共部門	公共投資	持ち直し 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比増加		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、 : 晴、 | : 晴～曇、 : 曇、 | : 曇～雨、 : 雨、を
示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	減速傾向にある	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

個人消費は、減速傾向にある。

個人消費の動向を支出側からみると、2月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 1.0%と4か月連続の減少(図表1)。交通・通信(同 30.1%)、家賃地代などの住居(同 35.9%)、家具・家事用品(同 22.1%)などが減少。

個人消費の動向を販売側からみると、2月の百貨店販売額は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛や訪日外国人の減少が影響し、前年比 9.2%と5か月連続の減少。一方、スーパー販売額は、外出の自粛により自宅で過ごす人が増え、加工食品や玩具などの住居関連品を中心に伸長し、同 +7.7%と2か月連続の増加。(図表2)。

3月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、消費増税後の影響による減少幅は縮小傾向にあるものの、前年比 7.8%と6か月連続の減少(図表3)。小型車(同 +1.2%)が6か月ぶりに増加した一方、普通車(同 12.5%)、軽乗用車(同 9.6%)とも6か月連続で減少。

見通し

内閣府が発表した3月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)は、新型コロナウイルスの感染拡大が重荷となり、前月比 7.4ポイントと過去最大の落ち込み幅を記録し、30.9とリーマン・ショックの影響が残る2009年3月以来の低水準となった。外出自粛により、食料品や生活必需品などの伸びが予想されるものの、感染拡大の収束に目途が立つまでは個人消費は弱い動きが続く見通し。

2月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比 1.0% (4か月連続の減少)
- ・交通・通信: 前年比 30.1% (2か月連続の減少)
- ・住居: 前年比 35.9% (5か月連続の減少)

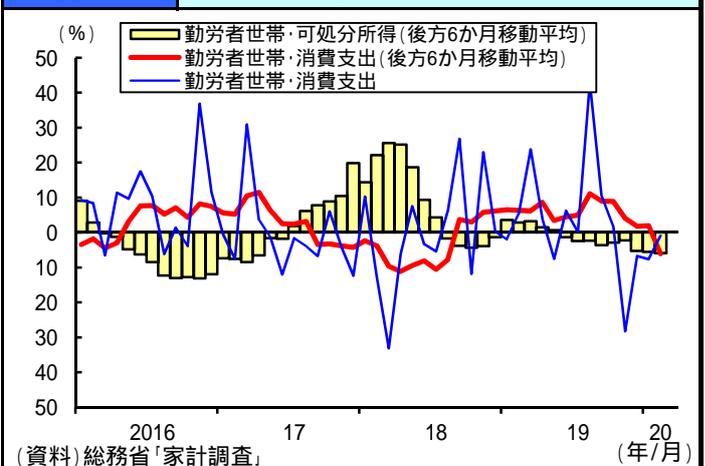
2月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比 9.2% (5か月連続の減少)
- ・スーパー: 前年比 +7.7% (2か月連続の増加)

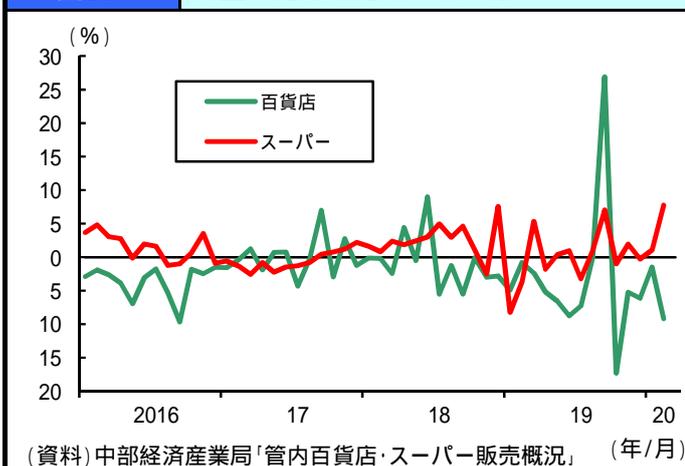
3月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 38,377台 前年比 7.8% (6か月連続の減少)
- ・普通車 16,236台
- 前年比 12.5% (6か月連続の減少)

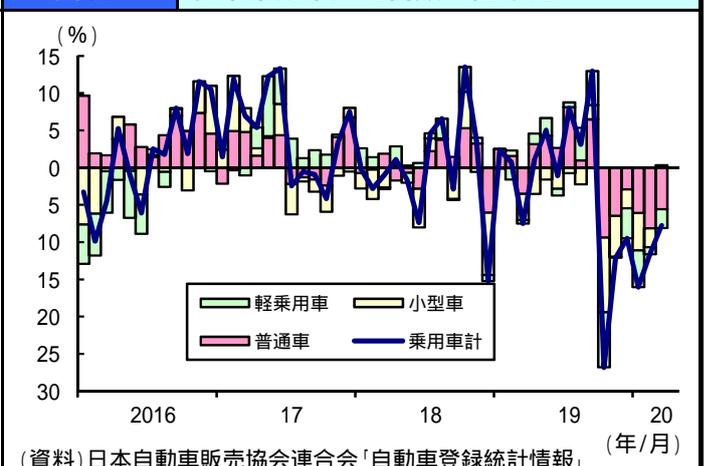
図表1 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >



図表2 大型小売店販売額 < 前年比 >



図表3 新車乗用車販売台数 < 前年比 >



雇用	弱めの動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、弱めの動き。

2月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.54倍(前月比 0.15ポイント)と10か月連続の低下。新規求人倍率は2.45倍(前月比 +0.04ポイント)と4か月ぶりに上昇したものの、新規求人数は、前年比 21.0%と4か月連続で減少。主要産業別にみると、製造業(同 30.8%)は輸送用機械器具製造業(同 33.5%)などで減少し、非製造業は宿泊業・飲食サービス業(同 36.0%)や生活関連サービス業・娯楽業(同 36.0%)などで減少。

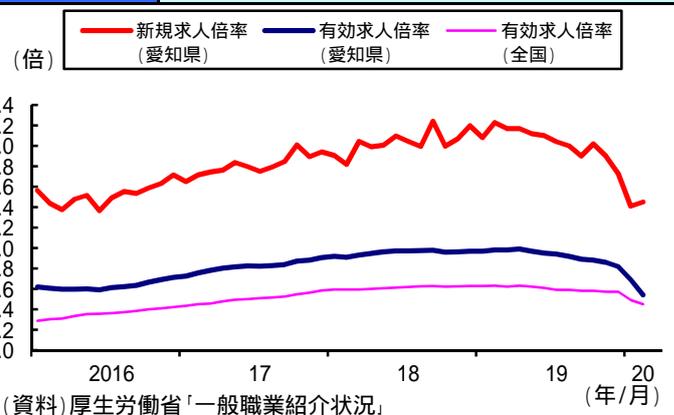
見通し

日本銀行による東海3県の短観調査によると、東海地域の雇用人員判断DIは、全産業で 22%ポイントと前回調査(12月)から5ポイント上昇し、雇用の不足感は縮小している。米中貿易摩擦の影響を受けて企業の生産活動が弱まり、製造業を中心に新規求人数の減少が続くなか、新型コロナウイルス感染拡大が重なり企業の景況感は悪化しており、感染拡大が長期化した場合は雇用の調整圧力が強まることも懸念される。

2月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.54倍
前月比 0.15ポイント(10か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 2.45倍
前月比 +0.04ポイント(4か月ぶりの上昇)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅

弱含んでいる

基調判断の前月との比較

水準評価

現状

住宅投資は、弱含んでいる。

2月の住宅着工戸数は、前年比 21.8%と3か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同 14.1%)が5か月連続で減少。そのほか貸家(同 41.6%)が2か月ぶり、分譲マンション(同 +4.0%)や分譲一戸建て(同 12.5%)の分譲住宅(同 6.8%)が3か月連続で減少した。

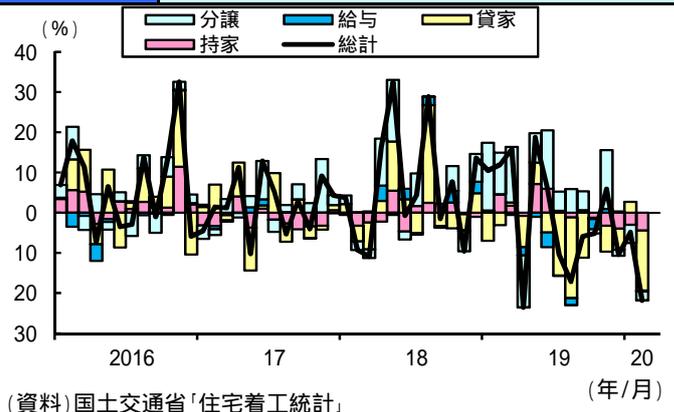
見通し

消費増税の影響によるマイナス基調が続くなか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費者心理や雇用、所得環境の悪化等が、住宅投資にマイナス影響となることが懸念される。名古屋市中心部のほか、近隣の西三河地区で好調な分譲マンションが住宅着工戸数をけん引する見通し。

2月 住宅着工戸数

- 4,144戸 前年比 21.8% (3か月連続の減少)
- ・持家: 1,420戸
前年比 14.1% (5か月連続の減少)
- ・貸家: 1,117戸
前年比 41.6% (2か月ぶりの減少)
- ・分譲: 1,602戸
前年比 6.8% (3か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

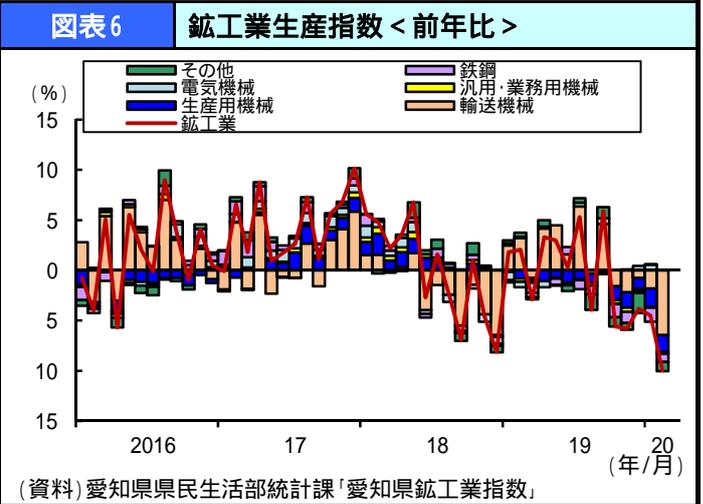
企業活動	減少している	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、減少している。
 2月の鉱工業生産指数は、前年比 10.0%と5か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、電気機械(同 +0.8%)が4か月連続で上昇したものの、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 13.4%)が5か月連続、鉄鋼(同 7.5%)が8か月連続、生産用機械(同 21.1%)が13か月連続の低下。

見通し
 次世代通信規格5Gの本格普及に伴う電子部品や、テレワークの広がり等を背景とした電子機器等の需要拡大による生産活動の増加が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内工場の稼働停止や、サプライチェーンの混乱などを受けて、生産活動は弱い動きが続く見通し。

2月 鉱工業生産
 前年比 10.0% (5か月連続の低下)

- ・輸送機械:
前年比 13.4% (5か月連続の低下)
- ・鉄鋼:
前年比 7.5% (8か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比 21.1% (13か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 +0.8% (4か月連続の上昇)

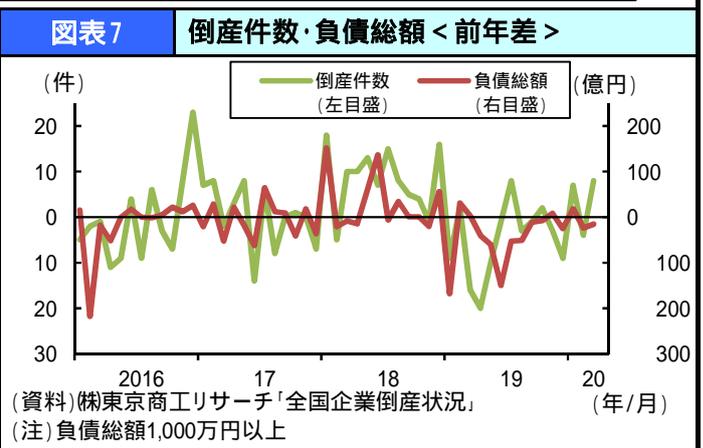


企業倒産	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、一進一退。
 3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は50件(前年比 + 8件)と2か月ぶりの増加。負債総額については、十億円以上の大型倒産はなく、36億円(同 15億円)と2か月連続の減少(図表7)。

見通し
 新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の広がりなどで、宿泊業や飲食業では売り上げが大幅に落ち込み、資金繰りが逼迫する事業者が増加している。消費増税の影響に加えて、感染拡大の影響を受け、中小企業を中心に事業継続に厳しさが増すとみられる。

3月 企業倒産
 ・倒産件数: 50件
前年比 + 8件 (2か月ぶりの増加)
 ・負債総額: 36億円
前年比 15億円 (2か月連続の減少)



4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	減少している	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 輸出は、減少している。 3月の名古屋港通関輸出額は、前年比 14.2%と2か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、米国(同 26.1%)が2か月連続、中国(同 15.4%)が2か月ぶりにそれぞれ減少。品目別では、半導体等製造装置(同+7.5%)が増加したものの、自動車(同 10.5%)や自動車の部分品(同 16.6%)などが減少。</p> <p>見通し 2月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 31.7%と16か月連続で減少。地域別にみると、米国(同 20.0%)が14か月連続、中国(同 13.4%)が3か月連続で減少。米中貿易摩擦の影響に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大などで設備投資を見送る企業が相次いでおり、当面弱い動きで推移する見通し。こうしたなか、感染が収束しつつある中国の生産活動再開の影響が出始めるとみられる。</p>			
<p>3月 名古屋港通関輸出額 9,952億円 前年比 14.2%(2か月連続の減少) ・米国:前年比 26.1%(2か月連続の減少) ・中国:前年比 15.4%(2か月ぶりの減少)</p> <p>2月 一般機械海外受注高 159億円 前年比 31.7%(16か月連続の減少) ・米国:前年比 20.0%(14か月連続の減少) ・中国:前年比 13.4%(3か月連続の減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直している。 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+23.7%と8か月ぶりの増加。請負金額は同+11.4%と2か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、市町村(27.3%)、都市再生機構など独立行政法人(同 35.3%)が減少したものの、国(同+300.4%)や県(同+60.0%)が増加。</p> <p>見通し 2027年のリニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められている。こうしたなか、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、一時中止・延期する工事が増える可能性も。</p>			
<p>3月 公共投資 ・公共工事請負件数: 480件 前年比 +23.7%(8か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 462億円 前年比 +11.4%(2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2020年3月)



1. 国内初 眼科領域の再生医療製品 J-TEC(蒲郡市)

3月19日、再生医療会社「ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(J-TEC)」(蒲郡市)は、目の角膜治療のため、患者自身の目の細胞を培養して作る再生医療製品の製造販売が、厚生労働省に承認されたと発表。今後、保険適用を経て販売開始を目指す。

同社はすでに重症熱傷などの治療に使う自家培養表皮や自家培養軟骨を製品化しており、今回の承認が3例目。患者本人の目からわずかな組織を採取して角膜上皮を培養し、移植手術に使いやすいシート状にする。視力低下などを引き起こす疾患「角膜上皮幹細胞疲弊症」の治療に使う。眼科領域の再生医療製品は国内初。

2. 2060年 愛知県の将来人口推計720万人に 20万人上方修正

3月23日、愛知県は新たな県人口ビジョンを発表し、2060年の県内の将来人口推計を従来の700万人から720万人に修正した。近年の外国人の増加が続けば、人口減少が緩和されるとみている。

推計では、2015年の国勢調査の結果などを基に、2025年ごろの756万人をピークに減ると予想。従来の推計は2020年ごろから減少が始まるとみていたが、今回の推計では減少の始まりが後ろへずれて緩やかになった。県によると、2019年10月時点の人口は、日本人が前年同期から8,243人減った一方、外国人が21,931人増えた。技能実習生らの受け入れが進んだという。

3. 栄広場に新ランドマーク 2026年に高さ200メートルの高層ビル

3月24日、名古屋市は中区栄にある市有地「栄広場」と隣接エリアを合わせた土地の再開発事業者が三菱地所を代表とするグループに決まったと発表。大丸松坂屋百貨店とともに錦通大津交差点南東の同百貨店所有地と市有地の一体再開発に取り組み、2026年に36階建て、高さ約200メートルの多目的ビルの供用開始を目指す。

高層ビルは、敷地面積4,866㎡、延べ床面積約9万9千㎡で、名古屋テレビ塔の180mを超え、栄地区では最も高いビルとなる。高級ホテルや映画館、一般事業者向けのオフィスのほか、企業や個人の会員を募り、新事業創出などを後押しするイノベーション拠点を設ける。

景 気 指 標

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年			2020年	2019年		2020年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(既存店)	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(2.5)	(3.2)		(0.7)	(2.6)	(0.2)	(1.7)	
百貨店	(1.0)	(0.6)	(0.5)	(6.8)	(8.1)		(4.1)	(5.2)	(0.5)	(8.5)	
スーパー	(0.5)	(1.0)	(0.4)	(0.6)	(0.7)		(1.1)	(1.1)	(0.0)	(6.6)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	57,863 (0.9)	68,145 (7.3)	53,537 (16.5)	65,043 (12.0)	19,512 (15.7)	19,593 (7.2)	16,145 (16.3)	20,449 (14.9)	28,449 (7.1)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.97	1.92	1.85		1.86	1.82	1.69	1.54	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	3.13	2.98	2.88		2.90	2.73	2.41	2.45	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(1.1)	(0.4)	(1.4)	(1.2)		(0.8)	(1.2)	(0.9)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.9)	(0.0)	(1.6)	(0.8)		(0.3)	(0.5)	(0.6)		
所定外労働時間(同)	(1.8)	(2.8)	(0.3)	(3.6)	(6.5)		(7.2)	(7.4)	(0.0)		
常用雇用指数(同)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.6)		(0.6)	(0.7)	(0.7)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	17,615 (0.9)	15,999 (11.3)	16,744 (3.1)		6,217 (5.9)	4,868 (10.4)	4,753 (4.8)	4,144 (21.8)	
鉱工業生産指数	(0.2) -	(0.0) -	(2.2) < 1.4>	(2.6) < 3.2>	(5.1) < 7.6>		(5.8) < 1.8>	(3.8) < 2.0>	(4.5) < 6.8>	(10.0) < 0.5>	
企業倒産件数(件)	624	564	135	157	144	139	45	48	53	36	50
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(31)	(4)	(10)	(11)	(3)	(9)	(7)	(4)	(8)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	847 (7.5)	837 (5.3)	777 (7.6)		236 (25.7)	201 (1.5)	177 (33.3)	303 (23.0)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	31,066 (1.1)	30,252 (1.5)	30,957 (4.3)	28,687 (6.8)	10,048 (5.6)	10,143 (6.6)	8,666 (0.3)	10,069 (4.6)	9,952 (14.2)
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	2,356 (32.5)	1,492 (7.7)	1,027 (2.7)	853 (7.1)	340 (39.3)	278 (13.8)	203 (18.8)	188 (10.8)	462 (11.4)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.2)		(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年			2020年	2019年		2020年		
			4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(2.6)		(0.4)	(2.2)	(0.1)	(3.4)	
同 (既存店)	(0.4)	(1.1)	(0.8)	(1.6)	(3.0)		(0.5)	(2.6)	(0.4)	(2.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	23,345 (1.5)	21,933 (8.6)	22,412 (3.2)		8,220 (6.0)	6,828 (11.2)	6,193 (3.4)	5,767 (16.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.94	1.88	1.82		1.82	1.80	1.67	1.56	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.96	2.82	2.76		2.76	2.69	2.31	2.39	
鉱工業生産指数	(1.0) -	(2.0) -	(0.9) < 2.7>	(0.6) < 2.6>	(6.4) < 7.2>		(7.6) < 2.2>	(4.2) < 1.6>	(4.3) < 3.4>	(7.1) < 0.8>	
企業倒産件数(件)	833	762	184	201	205	201	62	66	81	52	68
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(31)	(1)	(6)	(29)	(9)	(9)	(17)	(3)	(15)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	20,276	19,419	19,537	18,776	6,215	5,942	4,237	7,875	6,664
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,651 (2.0)	42,561 (0.5)	41,525 (3.3)	41,239 (7.3)	38,872 (10.3)	13,487 (6.9)	13,418 (10.4)	11,608 (5.9)	13,566 (9.1)	13,698 (14.8)
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,722 (4.0)	22,285 (3.3)	22,105 (7.7)	21,702 (12.5)	20,096 (11.2)	7,273 (12.6)	7,476 (6.4)	7,371 (4.6)	5,691 (20.0)	7,034 (9.7)

各指標における直近の数値